



公益財団法人

ちば国際コンベンションビューロー

Chiba Convention Bureau and International Center

第7次中期計画

令和6年度～令和10年度

令和6年3月



－ 目 次 －

第1章 計画策定にあたって

1

第2章 ちば国際コンベンションビューローが目指す将来像

2

第3章 計画の基本的な考え方と取組の方向性

1 MICE 事業部

- (1) MICE 誘致活動の戦略的展開 3
- (2) 新たな環境に対応した MICE の実現 3
- (3) MICE 受入体制の強化 3

2 千葉県国際交流センター

- (1) 生活者としての外国人に対する支援 5
- (2) 外国人との共生社会づくりに向けた理解促進 5

第4章 施策展開

1 MICE 事業部

MICE 司令塔として県経済の発展に貢献

【優先して又は注力して取り組む項目】

- (1) MICE 誘致活動の戦略的展開 9
 - ① 的確なターゲティング
 - ② 効果的なプロモーション
- (2) 新たな環境に対応した MICE の実現 10
 - ① サステナビリティへの対応
 - ② 通信環境等の整備促進
- (3) MICE 受入体制の強化 10
 - ① 歓迎姿勢の発信
 - ② MICE 人材の育成・人事交流

【その他】

- (4) 企業会議 (M)、インセンティブ旅行 (I)、イベント (E) の誘致推進 1 0
- (5) 国際会議観光都市をはじめとする市町村との連携強化 1 0
- (6) 補助金、助成金の効果的な活用 1 1
- (7) 幕張新都心の魅力向上 1 1

2 千葉県国際交流センター

多様性が育む活力ある社会へ

【優先して又は注力して取り組む項目】

- (1) 生活者としての外国人に対する支援 1 3
 - ① 外国人相談体制の強化
 - ② 多様な地域日本語教育の推進
 - ③ 災害時における支援体制の整備
- (2) 外国人との共生社会づくりに向けた理解促進 1 4
 - ① 国際理解セミナーの開催、広報活動等
 - ② 国際交流ボランティア制度の運営

【その他】

- (3) 効果的な支援のための関係機関の連携 1 4

3 千葉県フィルムコミッション

ロケーション撮影を通じた地域活性化

- (1) 撮影支援の充実 1 6
- (2) 企画段階からの支援 1 6

4 総務部

持続可能な業務運営の基盤づくり

- (1) 人材の育成 1 7
- (2) 安定した財務基盤の確保 1 7

(用語集)

第1章 計画策定にあたって

公益財団法人ちば国際コンベンションビューローは、千葉県の有する歴史、文化、自然、産業その他の地域特性を生かし、千葉県で開催される会議、報奨・研修旅行、国際会議及びイベント等

(MICE) を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的として設立された公益財団法人である（定款第3条より）。

多くの人が集まる MICE は、参加者の滞在期間が長いこと、会議の運営、レセプションの開催などにより多くの消費が見込めることから、高い経済波及効果が期待できるとともに、プレゼンス（都市としての魅力を発信する）向上の絶好の機会である。

令和5(2023)年5月に政府が決定した「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」において、2030年までにアジア NO.1 の国際会議開催国として不動の地位、世界5位以内を目指すことが目標として掲げられたところであり、コロナ禍により傷んだ県内経済の回復に貢献するためにも、MICE 誘致を戦略的に推進する必要がある。

コロナ禍以降、サステナビリティに対する意識が高まったことや、Face to Face の価値が見直されたことなどを受け、今後の MICE 誘致のあり方を考え直す時期にある。

また、千葉県においては、今後、人口減少が予測されている一方で、在留外国人は年々増加傾向にあり、令和4(2022)年末には18万人に達した。

言語、文化、習慣の違いを超えて、外国人を含むすべての県民が安心して生活できる地域社会づくりの実現に向けて、国から千葉県で唯一認定されている地域国際化協会としての当財団の役割も一層重要となることが予想される。

厳しい経営環境においても安定した財団経営の下で、MICE 誘致競争力の一層の強化を図るとともに、多文化共生社会の実現に向けた環境整備を推進するため、向こう5年間を見据えた第7次の中期計画を策定することとした。

この計画は、財団が直面する課題や、将来予測される課題へ対応する考え方を明確にした上で、優先して取り組むべき施策や、新たに取り組む施策の方向性を中心に記述したものである。

当財団は、本計画を基礎として、千葉県と連携し、また国際会議観光都市や賛助会員をはじめ関係者と協働して、県経済の持続的な発展に貢献していく。



MICE 事業部



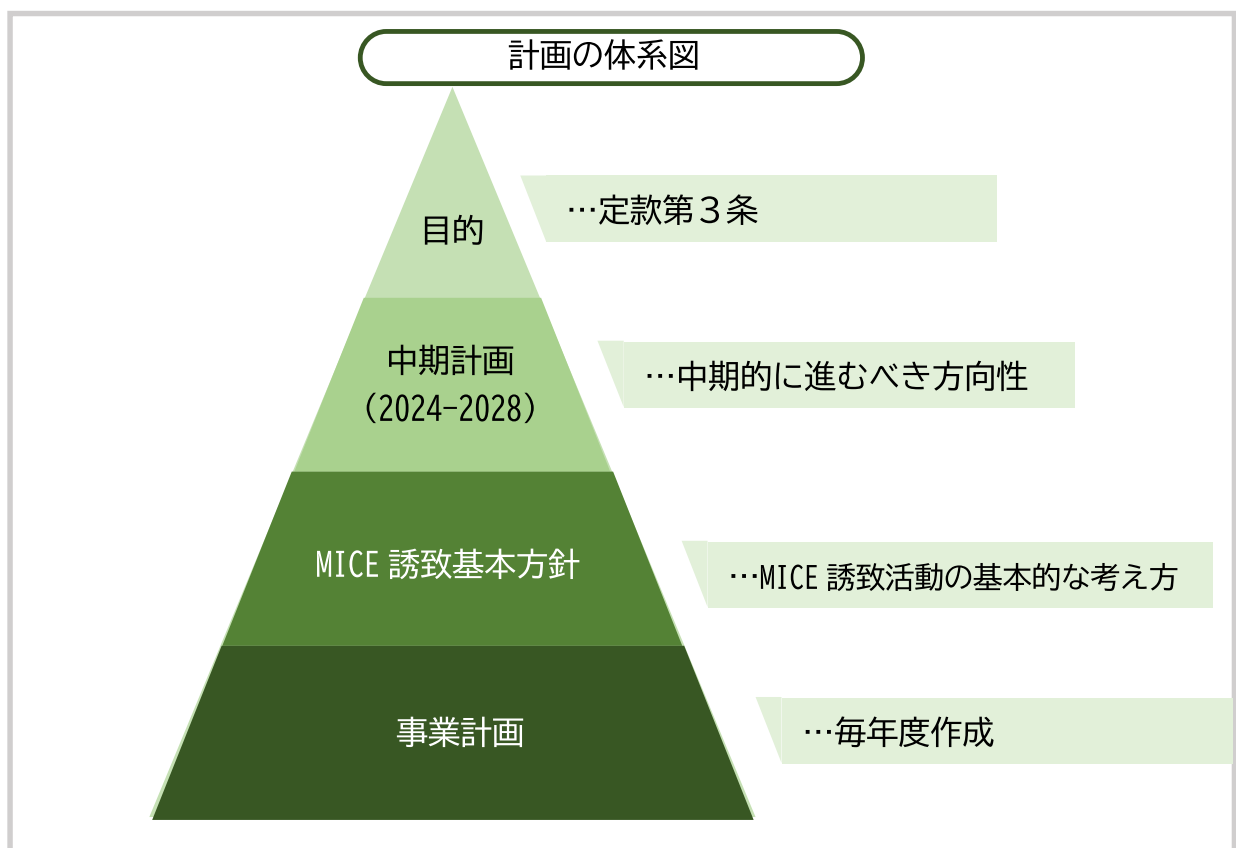
千葉県国際交流センター



千葉フィルムコミッション

第2章 ちば国際コンベンション ビューローが目指す将来像

- 1 戦略的な誘致活動により MICE 開催件数がコロナ前の水準を回復し、コロナ禍で傷んだ地域経済の活性化につながっている。
- 2 SDGs への関心の高まりを受けて、受け入れ地域や施設において、サステナビリティに関する主催者の要求や関心に応えるための取組が進展している。
- 3 コロナ禍で生じた会議のハイブリッド化などの MICE を巡る環境の変化に対応して、施設の通信環境が改善されるなど、新たな環境に適応した MICE が実現している。
- 4 多様な背景を持つ外国人が、多様性を尊重する地域社会の一員として安全・安心に暮らしながら、その能力を発揮して地域社会で活躍している。
- 5 映画やドラマの舞台となり、多様なコンテンツで発信されることにより、生まれ育った地域を誇りに思うとともに、地域のブランドが向上している。



第3章 計画の基本的な考え方と取組の方向性

1 MICE 事業部

コロナ禍前の令和元(2019)年に日本で開催された国際会議（JNT0 基準）は 3,621 件であり、そのうち千葉県では 109 件が開催された。令和 4(2022)年には、コロナの影響が減少したとはいえ、本県での開催は 16 件にとどまった。

コロナ禍で国際間・地域間の移動が制限され、またオンラインなど非接触ツールの利用が拡大するなど MICE を巡る社会・経済環境が大きく変化した。

これにより、ハイブリッド型会議が普及して、リアル参加者の減少に伴う経済効果の低下が懸念される。一方で、ハイブリッド型会議は会議運営を効率化し、多様な人々の参加を促すなどのメリットも見逃せない。

このため、千葉県の MICE 司令塔として、新たな課題にも対応しながら、MICE の誘致による経済波及効果を最大限発揮して、コロナ禍でダメージを受けた県内経済の回復に寄与できるよう取り組む。

(1) MICE 誘致活動の戦略的展開

本県経済のコロナ禍からの回復を後押しするため、開催地での交流人口や消費活動を拡大して経済効果を最大限発揮できるよう、MICE を戦略的に誘致する必要がある。誘致に当たっては、本県の強みを生かすとともに、弱みを補う取組が求められる。

(2) 新たな環境に対応した MICE の実現

サステナビリティに対する意識の高まりの中で、開催地の決定にあたり、サステナビリティへの対応を判断材料とすることが世界的傾向になっているため、サステナビリティに対する MICE 開催都市の積極的な姿勢や、開催施設等における取組が求められている。

また、コロナ禍における急速なデジタル化の進展を受け、通信環境の整備を進める必要がある。

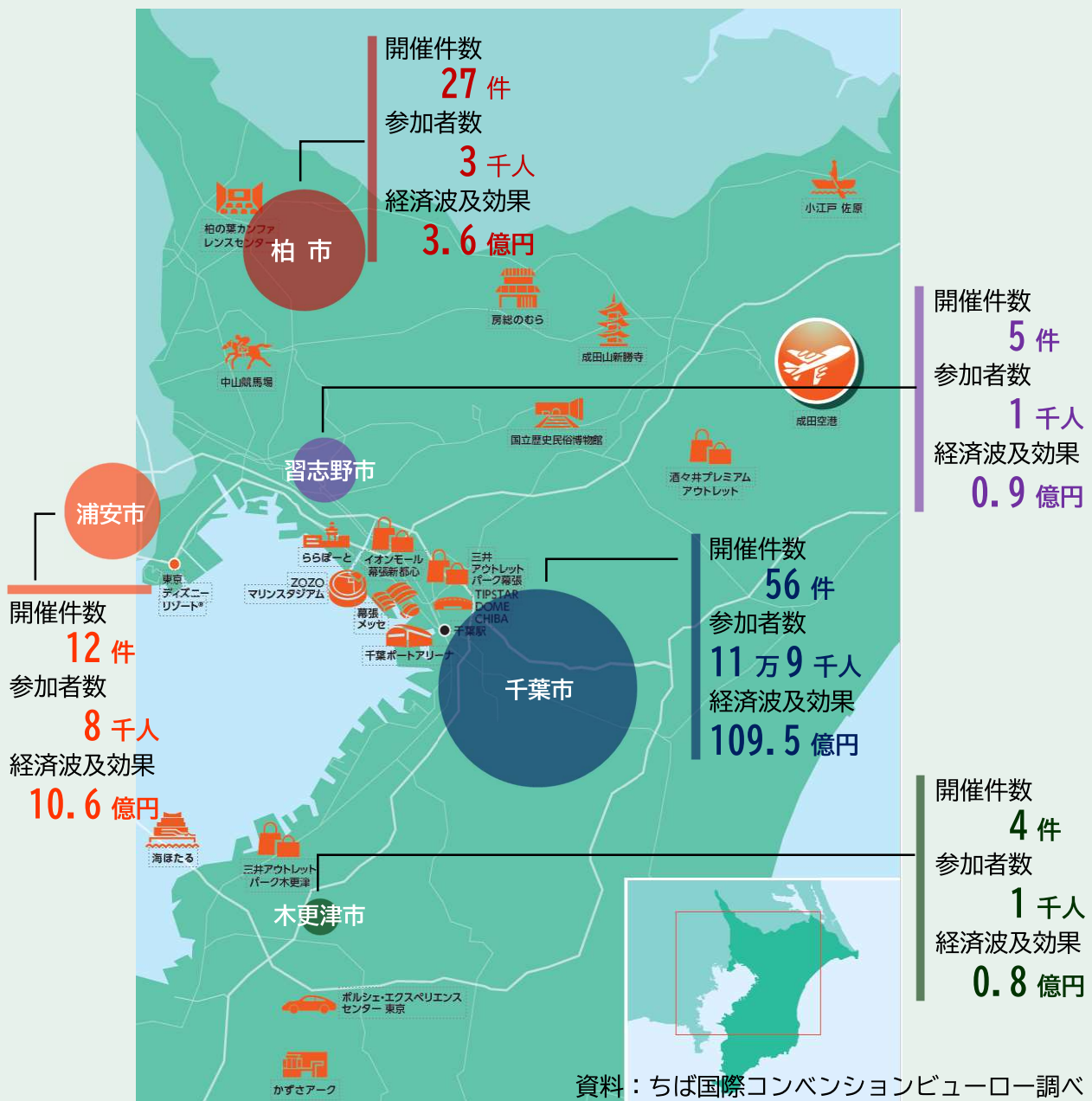
(3) MICE 受入体制の強化

MICE 開催を、経済効果のみならず、開催都市のプレゼンス向上（競争力向上）のためのツールとして活用することが重要であることから、開催地としての魅力を向上する取組を促すとともに、誘致意欲・開催意欲が高まるよう努める必要がある。

千葉県の強みと弱み

強み	弱み
▶幕張メッセ（知名度、連携） ▶成田、羽田空港から近い ▶国際会議観光都市が4市ある ▶大学と連携が取れている ▶産業のバランスが良く自然豊か ▶TDR、成田山等知名度の高い観光スポットがある	▶海外での認知度が低い ▶会議施設の老朽化 ▶キラーコンテンツが少ない

令和元(2019)年の県内国際会議の開催件数等



2 千葉県国際交流センター

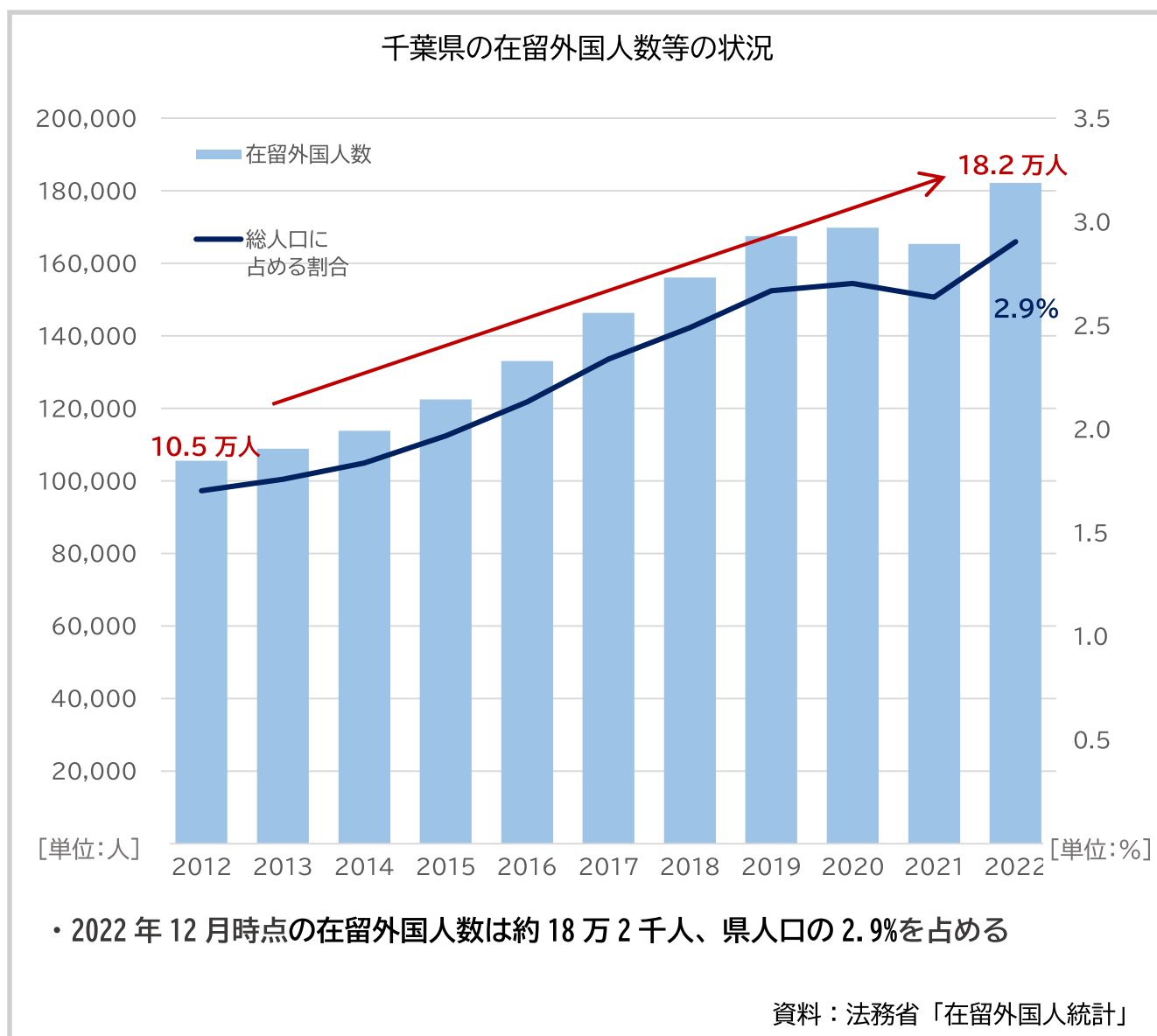
千葉県の外国人数は、令和 4(2022)年末に過去最多の 182,189 人を記録し、全国で 6 番目に多い。過去 10 年間で外国人数は 1.7 倍に増加し、県人口に占める割合は約 2.9%となった。

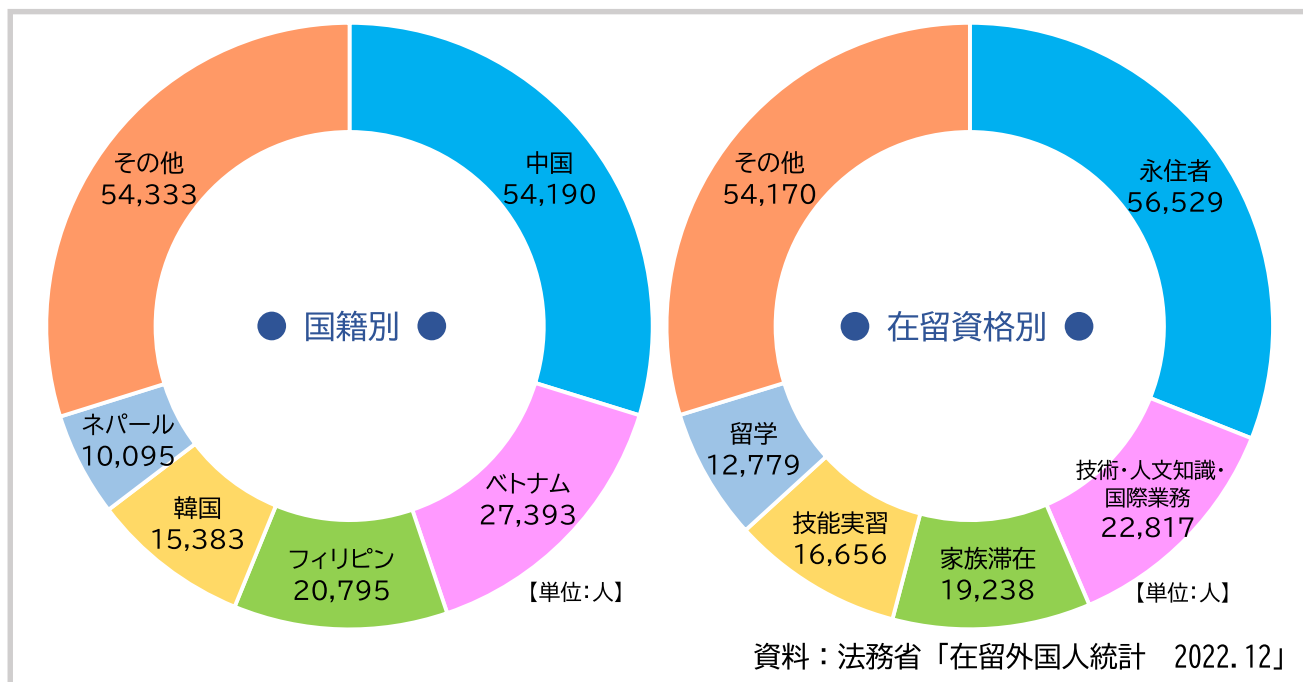
県では、令和 5 年 12 月議会において「千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例」が成立し、令和 6(2024)年 1 月 1 日から施行された。

この条例は、一人ひとりが様々な違いがある個人として尊重され、誰もが参加し、その人らしく活躍することができる社会の形成を総合的に推進することを目的としている。

国籍や文化的背景の違いにかかわらず、外国人を含めた県民の誰もが、その人らしく活躍している社会の実現を目指す県の姿勢が明確になった。

また、技能実習制度等の見直しが議論され、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度の創設や特定技能への円滑な移行が検討されており、家族を帯同し定住する道が開かれる可能性がある。今後、この動きにも着目していく必要がある。





(1) 生活者としての外国人に対する支援

外国人の増加、定住化に伴い、日本の社会保障等の制度や生活習慣等についての理解や日本語の知識が十分でなく、日常生活で困難な状況にある者も増えている。

このため、外国人が必要な情報や支援にアクセスできるよう相談体制を強化する。また、日本語を習得することにより、活躍の可能性が広がることから、日本語教育の充実を図り、外国人が地域で安全・安心に暮らせるよう取り組んでいくことがますます重要となっている。



日本語学習支援者の研修

(2) 外国人との共生社会づくりに向けた理解促進

外国人が社会の一員として参画し、人々が様々な違いを尊重しながら互いに関わり合い、影響を及ぼし合うことは、社会の活力及び創造性の向上に寄与すると考えられることから、外国人に対する差別や偏見をなくし、多文化共生社会づくりに向けた知識向上や意識醸成を図ることが必要である。

このため、一般県民や児童生徒等の多文化共生に対する理解を深めるための取組を引き続き進めていく。



多文化共生出前講座

多文化共生出前講座

世界にはたくさんの文化や習慣があることや、さまざまなバックグラウンドを持つ人と共生する大切さを伝えるために、外国人講師が県内小中学校や高校に出向いて、出身国や日本での生活体験について紹介する交流授業を行っています。

外国の文化や習慣に親しみを持った子どもたちが、学習内容を他者へ伝達していくことで次世代の多文化共生社会づくりにつなげていきます。



カルロスの学び 〈ペルー〉

- Ⓐ 先生が怖い
- Ⓑ 先生がフレンドリー



グループ予想
Ⓐ 日本
Ⓑ ペルー

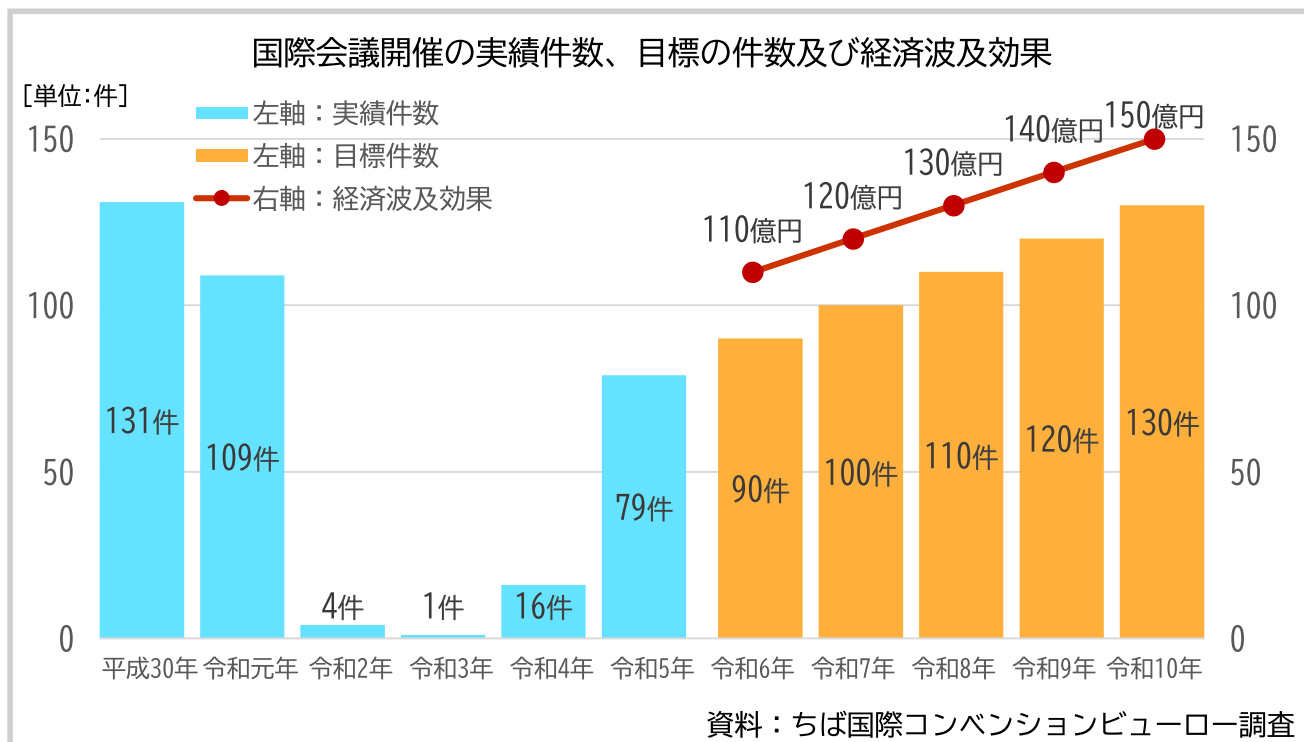
★出身国別エピソードゲーム★

外国人講師の方々が、出身国にいたときと、来日した後で変化した行動や考え方、習慣などをカードに書いてもらい、みなさんにはカードに書かれているエピソードについて、講師が出身国にいたときに感じたことなのか、それとも日本に来てから感じたこと、あるいは習慣なのかを当ててもらうゲームです。

第4章 施策展開

1 MICE 事業部

MICE 司令塔として県経済の発展に貢献



優先して又は注力して取り組む項目

(1) MICE 誘致活動の戦略的展開

① 的確なターゲティング

ア ICCA、JCCB データベース、WEB、顧客管理システムを活用して、開催実績、主催者等について、分野、規模、会場、時期、決定までのプロセスや決定/敗退の要因を徹底的に調査・分析し、県内への経済波及効果を勘案しつつ、誘致すべきターゲットを見定める。

イ 誘致活動対象を県外の大学、研究機関、学会事務局、イベント主催者等に拡大し、開催地の決定権を持つキーパーソンに照準を当て、千葉の魅力や活用事例を発信していくことにより、更なる掘り起こしを実施する。

② 効果的なプロモーション

ア 千葉の魅力を取り入れた参加者満足度の高いコンテンツ（体験プログラムやユニークメニューなど）を開発し、県、市町村、県観光物産協会等関係団体との情報交換を密にしながら、広域的かつ効果的なプロモーションを展開する。

イ 海外で開催される MICE 見本市・商談会等には、効果が期待できるものを厳選し

て積極的に参加出展する。

(2) 新たな環境に対応した MICE の実現

① サステナビリティへの対応

会議開催に際して、受け入れ側の会議場、ホテル施設、主催者、会議運営事業者に対し、ペーパーレスやリサイクルなど SDGs を意識したサステナブルな取組を奨励する。

また、エクスカージョン実施時に、サステナブル・ツーリズムを意識したメニューを提案することにより、誘致活動の促進、MICE 参加者の県内回遊と消費の拡大を図る。

② 通信環境等の整備促進

MICE 施設における Wi-Fi の利用が飛躍的に増大したことに伴う Wi-Fi 設備、施設内基幹設備などの通信環境の整備や、視認性の高い情報提供や円滑な会議場運営が可能となるデジタル・サイネージの活用について、MICE 施設及び行政機関に対し働きかけを行う。

(3) MICE 受入体制の強化

① 歓迎姿勢の発信

リアル参加者が、開催地を楽しみ、観光客としても満足を得られるよう、魅力的な体験プログラムの開発などにより、地域全体で歓迎の姿勢を発信する取組を開催地に奨励する。

また、オンライン参加者に対しても、観光との連携を含め、開催地の魅力を伝えられるような取組を検討する。

② MICE 人材の育成・人事交流

ア 県内 MICE 関連事業者の受入体制を強化するため、MICE ビジネスにおいて事業者求められる知識やノウハウを習得するための研修会を開催する。

イ 今後 MICE 誘致活動において、デジタル・プロモーションが重要になると見込まれることから、財団職員の研修機会の場を確保し、資質向上に努める。

ウ 財団職員のスキルアップ及び他業界との連携を図るため、国・県・市町村・民間団体との人事交流に向けて検討を進める。

その他

(4) 企業会議 (M)、インセンティブ旅行 (I)、イベント (E) の誘致推進

多くの地域で賛助会員をはじめとする観光 MICE 産業に経済波及効果が及ぶよう、国際会議 (C) の誘致に加え、企業会議 (M)、インセンティブ旅行 (I)、イベント (E) についても誘致を推進する。

(5) 国際会議観光都市をはじめとする市町村との連携強化

定期的に国際会議観光都市連絡会議を開催して、国際会議観光都市（千葉市、成田市、木更津市及び浦安市）の持つ独自の産業、自然、文化、観光資源等の情報共有を

進め、各都市の施策や目標に則した MICE 誘致を進める。

また、アカデミアの充実した柏市などとも連携し、MICE 誘致に向けて意欲が高まるよう、大学や研究機関へ働きかけや支援を行う。

(6) 補助金、助成金の効果的な活用

開催による経済波及効果が大きいと言われる国際会議 (C) については、競合地域との競争を勝ち抜くため、県、関係市町村と連携した補助金や当財団の助成金も活用して、効果的な誘致活動に努める。

(7) 幕張新都心の魅力向上

幕張新都心の街としての魅力が向上することは、MICE の誘致においてアピールポイントになることから、街としての魅力向上に資する活動を支援する。

コラム

国際会議の開催までの流れ

～第 52 回国際騒音制御工学会議 (INTER-NOISE 2023) の例～

<会議の概要>

- ・開催期間 2023 年 8 月 20 日～23 日
- ・開催場所 幕張メッセ (国際会議場)
- ・参加者 43 カ国 1,272 名 (海外: 758 名、国内: 514 名)
- ・経済波及効果 約 2.4 億円

開催 4 年前

- ・誘致活動の結果、競合した 5 都市の中から日本の候補地が「幕張メッセ」に決定

開催 3 年前

- ・学会の国際本部理事会で、日本の開催地として立候補 ※企画提案書を提出
- ・国際本部理事会において「幕張メッセ」開催が決定

開催 2 年前

- ・エクスカージョンの企画立案及び手配

「千葉」開催が
正式に決定

開催年

- ・学会関係者による開催地視察
- ・開閉会式や会議の運営、アフター・コンベンションに関わる調整及び準備
- ・広報の支援

国際会議の効果

国際会議には、経済波及効果以外の効果として以下のようなものがあります。

1 知名度や国際的プレゼンスの向上

2 グローバルネットワークの構築

3 地域活性化
(雇用促進・インフラ整備)

4 国際的知名度向上

5 地域の産業・学術・研究の振興

6 最先端研究成果の共有による研究の深化

7 次世代を担う若手研究者の育成

8 競争力・ブランド力向上
(人的ネットワーク構築)

9 地域の国際化
(商習慣/マナー習得・国際感覚養成)

10 シビックプライドの向上

資料：国際会議誘致マニュアル（JNT0、2018）

2 千葉県国際交流センター

多様性が育む活力ある社会へ

優先して又は注力して取り組む項目

（１）生活者としての外国人に対する支援

① 外国人相談体制の強化

年々増加、複雑化する相談に対処するため、専門的人材を中心に置いたチーム体制を構築するとともに、教育、法律、労働、福祉等の関係機関との連携を深め、適切な支援に速やかにつなげていく。

コラム

外国人相談

千葉県国際交流センターでは、13言語の電話通訳を活用し、外国人からビザ、離婚、労働問題、教育、医療等あらゆる分野の相談に対応しており、令和4年度は中国、フィリピン、ペルー、ネパール等、約40の多様な国籍の方から相談が寄せられました。

様々な要素が複合的に絡んだケースも多く、“離婚”相談の場合は、在留資格、DV、生活困窮、子どもの問題等が含まれることから、注意して聞き取り、弁護士会・行政書士会や市役所の DV・子育て支援窓口、中核地域生活支援センター等と連携し、解決に結び付くよう支援しています。

ちばけんがいこじんそうだん

千葉県外国人相談

TEL **043-297-2966**

 Chiba Consultation Service for Foreign Residents	千葉县外国人 咨询服务	 지바현 외국인 상담 서비스
英語 ภาษาไทย บริการชาวต่าง ชาติจังหวัดชบะ	中國語 विदेशी निवासीहरुको लागि चिबा परामर्श सेवा	韓國語 विदेशी निवासियों के लिए चिबा परामर्श सेवा
タイ語 Serviço de consultas para estrangeiros da provincia de Chiba	ネパール語 Servicio de consultas de Chiba para residentes extranjeros	ヒンディー語 Serbisyo na Konsultasyon para sa mga Dayuhang Residente sa Chiba
ポルトガル語 Dịch vụ tư vấn dành cho người nước ngoài của tỉnh Chiba	スペイン語 Консультационная служба для иностранных граждан в префектуре Чика	タガログ語 Layanan Konsultasi untuk Warga Negara Asing di Chiba
ベトナム語	ロシア語	インドネシア語

ちばけんこくごにうりやう

千葉県国際交流センター
Chiba International Center

〒260-0811 千葉市中央区新大塚1-1-1
月曜日～金曜日 9:00～12:00
13:00～16:00

休館日 土・日・祝日・年末年始を除く
Closed Sat., Sun, Public holidays & New Year holidays

② 多様な地域日本語教育の推進

日常生活に不可欠な日本語の習得を必要とする外国人や、日本語教育が行われていない地域に住む外国人などのニーズに対応するため、初級レベルの日本語教室やオンラインによる教室など、さらに多様な学習機会の提供に努めていく。

地域日本語教育

ご主人の海外赴任に伴いメキシコで暮らした経験がある A さん。当初は慣れない言葉や文化で苦労しましたが、現地の人達に親切にしてもらったおかげで、みるみるうちにスペイン語が上達し、充実した数年間を過ごすことができました。

「いつか自分も恩返しをしたい」と思い、地域に住む外国の方に日本語を教えることに興味を持ち、千葉県国際交流センターが開催している「日本語学習支援者基礎研修」に参加。



日本語教室の役割や活動事例、やさしい日本語などを学んだのち、最寄りの公民館で開催している日本語教室を見学。支援者としての一步を踏み出すことになりました。

③ 災害時における支援体制の整備

県とともに災害時多言語支援センターを設置・運営し、災害時の外国人への情報発信、相談対応等を行う。災害の規模や種類に応じて迅速な対応ができるよう、ボランティアや市町村、他県等と連携しながら定期的に訓練を行い、即応体制の整備を図っていく。

(2) 外国人との共生社会づくりに向けた理解促進

① 国際理解セミナーの開催、広報活動等

多文化共生について県民の理解を深めるため、国際理解セミナーの開催、会報誌「国際交流つうしん」の発行、ホームページや SNS での情報発信を行う。また、小中学校等での出前授業の講師として、外国人が活躍する機会を提供する。

② 国際交流ボランティア制度の運営

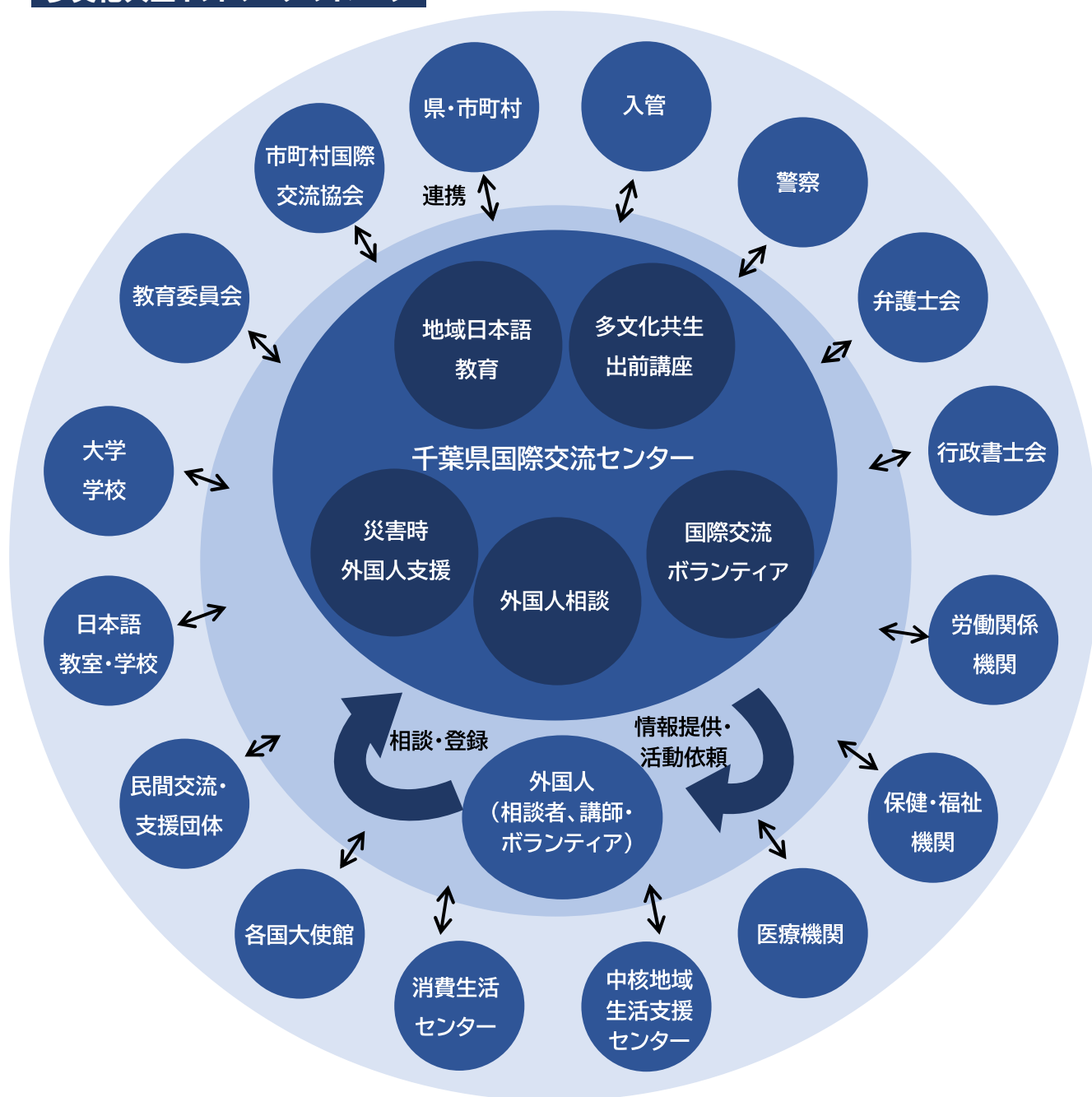
県民が国際交流や多文化共生社会づくりに自ら参加できるよう、ボランティアとして、通訳・翻訳、日本文化の紹介、ホームステイ、日本語学習支援等を行う機会を提供する。

その他

(3) 効果的な支援のための関係機関の連携

市町村、市町村国際交流協会をはじめ、JICA（国際協力機構）、国際交流・協力団体、NPO、ボランティア、教育機関など外国人支援に携わるさまざまな主体との連携強化を図るため、関係者によるネットワーク会議を開催するとともに、外国人支援に関連する外部の会議にも積極的に参加していく。

多文化共生ネットワークのイメージ



3 千葉県フィルムコミッション

ロケーション撮影を通じた地域活性化

平成 14(2002)年に千葉県フィルムコミッションが設立されて 20 年を超え、これまでに映画・ドラマをはじめとする数多くのロケ撮影を県内に誘致してきた。

今後は、ロケツーリズムによる経済効果や、県の魅力向上、県民の郷土への誇りなどの効果を増大することが重要となる。

このため、本県の地域資源が多く露出する作品や、本県が重要なシーンのロケ地となる作品を多く誘致するため、次のとおり「千葉で撮影する理由づくり」を進めていく。

(1) 撮影支援の充実

ロケ資源情報の充実、撮影支援業務における市町村、警察など関係行政機関との密な連携等、「制作者が撮影しやすい取組」を推進する。

(2) 企画段階からの支援

本県が舞台となり得る原作小説やアニメのほか、地域の歴史、文化、風俗など映像作品に適した題材等を、市町村とも協力しながら発掘してプロモーションするなど、「制作者が撮影したくなる取組」を推進する。

コラム

撮影「実績」を「効果」にするために

千葉県フィルムコミッションでは、撮影支援を行った作品に対し、市町村や施設名のエンドクレジット掲載を依頼しています。

しかし、作品のエンドクレジットを見て、「ここで撮影されていたのか!」「よし、千葉県に行ってみよう!」となるロケ地域の方や視聴者は、まずいません。

そこで千葉県フィルムコミッションでは、撮影を行った事実を、地域の方や視聴者が楽しみながら実感できるイベントに変換し、紹介する作業を行っています。具体的には、ロケ地となった施設での写真展やロケ地を巡るツアー等です。

ただ、撮影支援を行ったからといって、こうしたイベントを自由に開催できるわけではありません。写真展ひとつとっても、開催可否、画像の提供交渉、出演者の許諾など、クリアしなければならない権利者(制作会社)との交渉ごとが多数存在します。

希望するイベント開催の許可が下りなかったり、希望内容の一部のみが許可されたり、ということは日常茶飯事です。その場合は都度軌道修正をしながら、地域の方や視聴者に少しでも楽しんでもらえる企画の実現のために奔走します。

千葉県フィルムコミッションは、単に制作者に対し撮影支援を行う団体ではありません。

ロケ地となった地域の知名度向上や、観光客の誘致、そのことによる地域への経済波及効果を目指し活動している団体です。

これからも、画面上の小さなエンドクレジットに留まることなく、撮影した「実績」を大きな「効果」に変えて、地域に還元してまいります。



映画「アンダーカレント」(2023年公開)にてメインロケ地となった石乃湯(市川市)での写真展「月乃湯」として劇中使用した暖簾と撮影風景を展示

当財団が業務運営を通じて、公益法人として期待されるミッションを果たしていくには、時代のニーズに合ったマンパワーの確保に加えて、持続可能で安定した財務基盤の確立が必要である。

(1) 人材の育成

これらの施策や取組を実行するには、専門能力を有する職員の育成が重要である。このため、OJTによるベテラン職員のスキルの継承のほか、専門性を高める研修への参加などにより、さらなる人材育成を図る。

(2) 安定した財務基盤の確保

財団の経営は、長引く超低金利で自主財源が減少し、厳しい状況が続いている。このため、少しでも有利な債券の運用で利息収益を確保するほか、コストの適切な支出管理や、賛助会費収益を増やす方策の検討などにより、安定した財務基盤を確保し、財団の自立性が高まるよう努める。



国際会議の様子：The 9th International Discussion Meeting on Relaxations in Complex Systems
(第9回複雑系の緩和現象に関する国際討論会)

(用語集)

●JNTO (Japan National Tourism Organization)

独立行政法人 国際観光振興機構（通称日本政府観光局）の略称。

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的としている。

●JNTO 基準の国際会議

次の(1)～(4)を全て満たす会議。

(1)主催者：国際機関・国際団体（各国支部を含む）又は国家機関・国内団体
（各々の定義が明確ではないため「特定企業の利益を追求することを目的とした会議」の主催者を除く全てが対象）

(2)参加者総数：50 名以上

(3)参加国：日本を含み 3 か国以上

(4)開催期間：1 日以上

●国際会議観光都市

国際会議施設、宿泊施設のハード面やコンベンションビューローなどのソフト面での体制が整備されており、コンベンションの振興に適すると認められる市町村を、市町村からの申請に基づき、観光庁長官が国際会議観光都市として認定する制度。日本全国で 53 箇所あり、千葉県では千葉市・成田市・木更津市・浦安市の 4 市。

根拠法令は「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」。

●ICCA (International Congress and Convention Association)

国際会議協会本部アムステルダムの略称。

1963 年に創設された国際会議に係わる業界関係者の知識と人脈を構築し、世界各国で国際会議を開催するための情報交換を目的とする団体。現在、世界 87 カ国の約 900 団体の政府観光局、コンベンションビューロー、会議施設、ホテル、リゾート等の業界関係者が所属している。

●ICCA 基準の国際会議

以下の条件を満たす、国際機関・国際団体（各国支部を含む）、または国家機関・

国内団体（各々の定義が明確でないため、民間企業以外は全て）が主催する会議。

- (1)参加者総数が 50 名以上
- (2)定期的に開催される（1 回だけ開催されたものは除外される）
- (3)3 か国以上での会議持ち回りがある

●JCCB (Japan Congress Convention Bureau)

一般社団法人日本コンgres・コンベンション・ビューローの略称。

我が国のコンベンションをより一層振興させることを目的に、国際観光振興会、国際会議観光都市、コンベンションビューロー等により設立された組織。

●ユニークベニュー

博物館や歴史的建造物においてレセプションや会議等を開催し、特別感や地域特性を演出できる会場のこと。

●エクスカーション

従来の見学会や説明を受けるタイプの視察とは異なり、訪れた場所で案内人の解説に耳を傾けながら参加者も意見を交わし、地域の自然や歴史、文化など、さまざまな学術的内容で専門家の解説を聞くと共に、参加者も現地での体験や議論を行い社会資本に対する理解を深めていく「体験型の見学会」。

●テクニカルビジット

開催される会議分野の有力企業や研究機関関連施設（プラント等）の視察旅行。

●MICE

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行：incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、イベント、展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

●SDG s

「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。

2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成されている。

●サステナビリティ

「持続可能性」を意味する。環境・社会・経済の3つの観点から、世の中を持続可能にしていくという考え方。

●多文化共生社会

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会。

●地域日本語教育

地域の国際交流協会や市民活動団体等が主催する日本語教室において、日本語以外を母語とする人に対し、日常生活に必要な日本語の学習支援を行うこと。

●災害時多言語支援センター

大規模災害等が発生した際に、日本語理解が十分でない外国人等（日本国籍の者を含む）を支援するため、多言語での情報提供等を行う組織。

●自治体国際化協会（CLAIR）

地方公共団体を主体とした地域の国際化推進事業の支援や、地方公共団体の海外における国際化推進のための活動に対する支援等を行い、国際化に対応した地域社会の振興等を図ることを目的として設立された一般財団法人。

●地域国際化協会

国際交流活動や在住外国人支援を担う中核的民間国際交流組織として都道府県及び政令市に一つ認定される。当財団は平成2年に自治省から千葉県下全域を対象とする唯一の団体として認定を受けている。